

# 長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S9	施策名	総合計画の推進			
担当部課	市長公室企画政策課		関係部課	全課		

  

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営				
	行政改革指針・重点課題	—				
	法定受託事務の有無	無				
	その他（関係計画、要綱等）	有	長久手市みんなでつくるまち条例、長久手市総合計画審議会条例			
	施策開始の背景、経緯等	総合計画については、地方自治法による法的な策定根拠は無くなったが、まちづくりの課題は多様化しており、従来以上に総合的かつ計画的に市政運営を図ることの重要性が高まっていることから、継続して総合計画を策定している。2018年7月に施行した「長久手市みんなでつくるまち条例」で、策定根拠と議決要件が明記されている。				

  

施策の目的等	施策の内容	（どのような施策なのか） 総合的かつ計画的な行財政運営を図るため、多くの市民に関わっていただきながら、総合計画を策定し推進する。				
	施策の対象	（誰、何を対象にしているか） ・市職員 ・市民				
	施策の意図	（対象をどのような状態にしたいか） ・（市職員）総合計画に基づき長期的視点に立って事業を推進するとともに、市民と行政が協働する市民主体にまちづくりを目指す。 ・（市民）まちづくりの担い手として、意識を持ち主体的にまちづくり活動に携わっていただく。				

  

目標・成果推移等①	施策に係る取組①		第6次総合計画の策定・推進							
	R6年度 (2024)		R7年度 (2025)		R8年度 (2026)		中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	アクションプランの進捗管理		アクションプランの進捗管理		総合計画の改定にかかる基礎調査の実施		次期総合計画の策定		次期総合計画の推進	
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
	特になし		特になし		基礎調査業務委託	2,000千円	総合計画策定業務委託	5,000千円	特になし	
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ)	0 人	(延べ)	0 人	(延べ)	2,000 人	(延べ)	100 人	(延べ)	0 人

  

目標・成果推移等②	施策に係る取組②		市民まちづくり計画の推進							
	R6年度 (2024)		R7年度 (2025)		R8年度 (2026)		中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
	— (市民活動を一体的に推進)		—		—		—		—	
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
	特になし		特になし		特になし		特になし		特になし	
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人

  

活動状況	活動エピソード	（活動のエピソード、コメント、特記事項など） 総合計画の推進では、前期アクションプランの進捗状況を確認し、必要な点を全面的に見直した上で策定した、令和6年度を初年度とする5年間の計画である後期アクションプランを推進した。 市民活動の推進では、令和7年度からの運用を目指し、地域課題を地域で解決する「みんなでつくるまち活動補助金」の制度設計や、原資となる企業版ふるさと納税による寄附の受領を行った。
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 市民主体のまちづくりをより一層推進するため、これまでの市民活動補助金から、補助率の見直しや対象者の拡大を行った。また、市民活動への支援に賛同してくださる民間企業からの寄附(企業版ふるさと納税)を活用する制度設計とした。 今後とも市民と行政が協働する市民主体のまちづくり推進に向け、市民主体の活動を促していく。
評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 市民意識調査では、前回調査と比べて地域共生ステーションやまちづくり協議会の認知度が向上していたものの、コロナ禍の影響を大きく受け、地域活動への参加に関するポイントが低下した。コロナ禍以降の市民意識や行動の変化に注視するとともに、市民活動の促進が課題となる。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 総合計画は市全体の目標を定めるものであり、具体的な効果について示すことは難しいが、基本構想・基本計画の実現に効果的な事業を選択し、市全体の効率化を図る。
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 後期アクションプランや市民まちづくり計画を通じて、引き続き市民主体のまちづくりに取り組んでいく。
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	
内部意見への回答		